

事業承継支援でりゅうぎんの活動を評価

琉球銀行は、平成21年2月に開催された「地域密着型金融に関するシンポジウムin 沖縄」において、中小企業経営者に対する積極的な事業承継支援の活動を評価されて、内閣府沖縄総合事務局から顕彰されました。

これは、「地域密着型金融」として特に先進的な取り組みや広く実践されることが望ましい取り組みを実行している地域金融機関を年1回表彰するもので、県内で唯一、琉球銀行が選定されました。

近年、県内においても後継者へのスムーズな事業承継や企業価値向上のための企業の合併・買収(M&A)などについて、専門的なアドバイスを求める声が強まっており、地域金融機関のコンサルティング業務に対する期待が高まっています。

琉球銀行は、こうしたお客さまのニーズに応えるために、平成17年6月に金融サービス室を立ち上げ、さらに平成20年5月には地域力連携拠点・りゅうぎん経営相談センターを開所しました。今後とも、これらのコンサルティング機能を最大限活用し、お客さまの課題を発見、解決していくことで県内企業の経営基盤強化を支援してまいります。



地域力連携拠点開所式



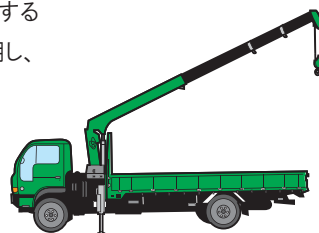
内閣府沖縄総合事務局から顕彰状を授与

大型トラッククレーンを担保に動産担保融資を実行!

平成21年4月、「地域密着型金融(リレーションシップバンキング)の取り組み推進」における「不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資に向けた融資の徹底」、「中小企業の資金調達多様化」の一環として、有限会社金功重機(那覇市在、代表取締役:金城 司)に対し、大型トラッククレーンを担保とした動産融資を実行しました。

同社は県内最大級のクレーンを多数保有しており、本件は同クレーンに対して譲渡担保権を設定し融資を実行したものです。また、動産の評価に関しては、当行とコンサルティング契約を締結している特定非営利活動法人日本動産鑑定(東京都中央区在、理事長:久保田 清)の評価を利用した初の事例となりました。

動産担保融資は不動産を十分に持たない中小企業の資金調達の多様化に資する新たな手法として注目を集めています。琉球銀行は、こうした手法を積極的に活用し、今後とも地域経済の活性化、県内中小企業に活かしてまいります。



事業性融資夜間相談会を開催 ～セーフティネット融資に積極的に取り組む～

琉球銀行は、去る平成21年1月13日(火)より平成21年1月30日(金)まで、土日を除く毎日「事業性融資夜間相談会」を東京支店・出張所を除く57カ店で開催しました。

これまで、毎月第3日曜日に県内全地区で「休日ローン相談会」を実施し、住宅ローン・ビジネス(事業性)ローンの相談に応じてきましたが、昨今の経済環境、県内景気に鑑み、中小企業・個人事業主の皆さまへの安定的な資金調達の一助となるよう、平日夜間に相談会を開催したものです。

今回の夜間相談会では、セーフティネット融資に関する相談が67件で11億円、その他の融資に関する相談が46件で16億円ありました。

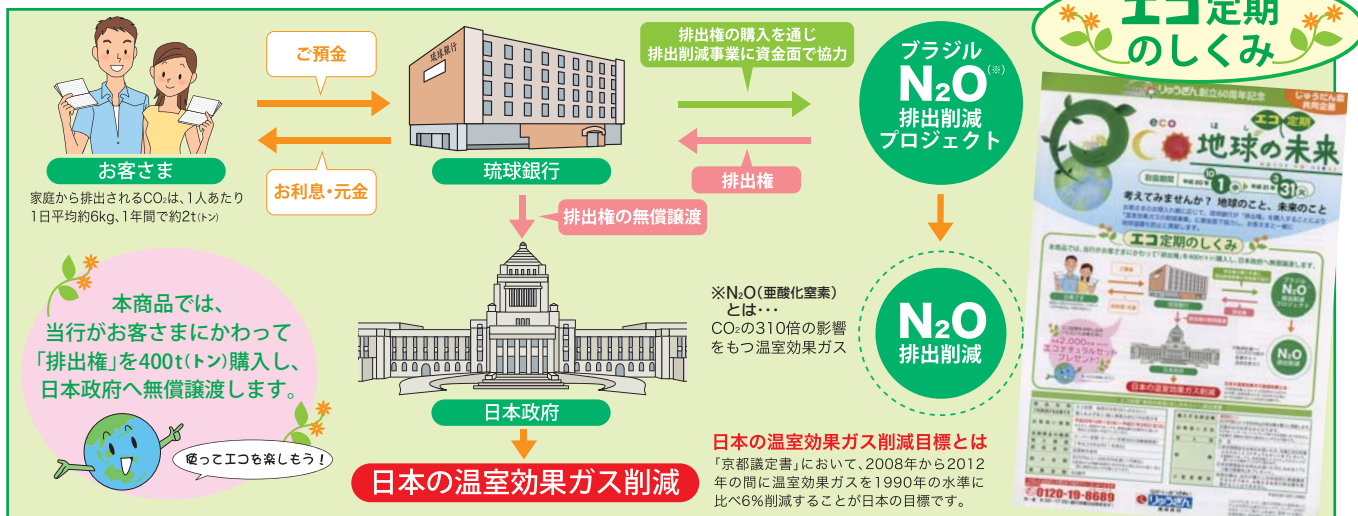
なお、休日ローン相談会については今後も毎月第3日曜日に開催しますのでお気軽にご利用ください。

「エコ定期 地球(ほし)の未来」発売における排出権の無償譲渡を実施

琉球銀行は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの期間、銀行の本来業務を通じた環境活動の一環として、カーボンオフセット定期預金「エコ定期 地球の未来」を販売しました。期間中、当行の地球温暖化防止活動に対し多くの方々のご賛同を得て、約10億円のお預け入れをいただき、当行は預入額に応じて*排出権400トンを購入しました。

そして、当行は取得した排出権400トン平成21年3月31日に日本政府へ無償譲渡しました。

※排出権400トンは、1年間に家庭から排出される一人当たりの二酸化炭素量190人分に相当します。



※排出権

国や企業において、自ら排出した二酸化炭素(CO₂)、亜酸化窒素(N₂O)などの温室効果ガスの埋め合わせができる権利で、京都議定書は発展途上国での温室効果ガス削減事業による排出量削減分を排出権として、先進国に販売・移転することを認めています。先進国は排出権を自国の削減目標達成に利用でき、発展途上国では先進国の省エネ技術により、持続的な温室効果ガス削減が実現します。